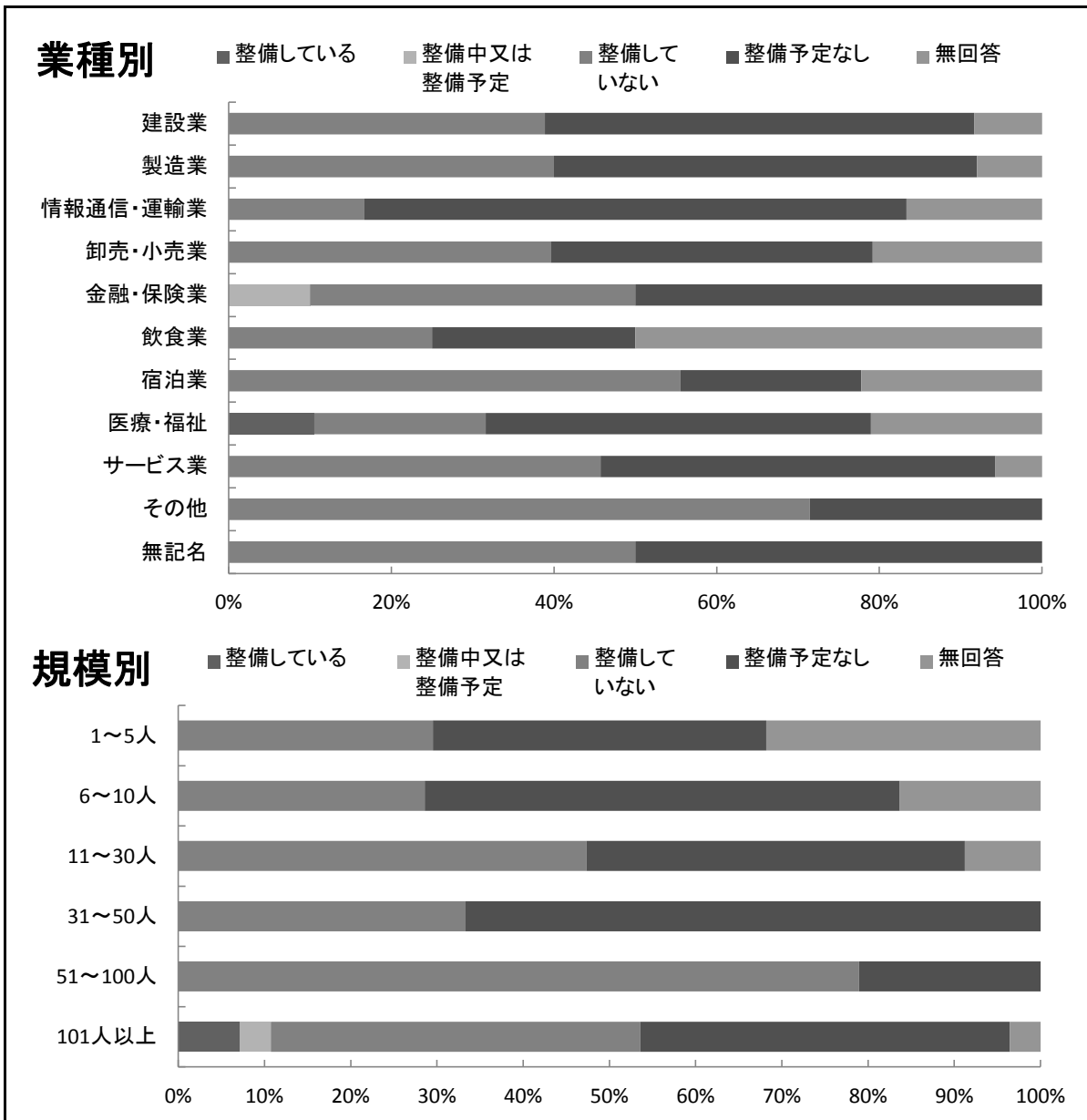
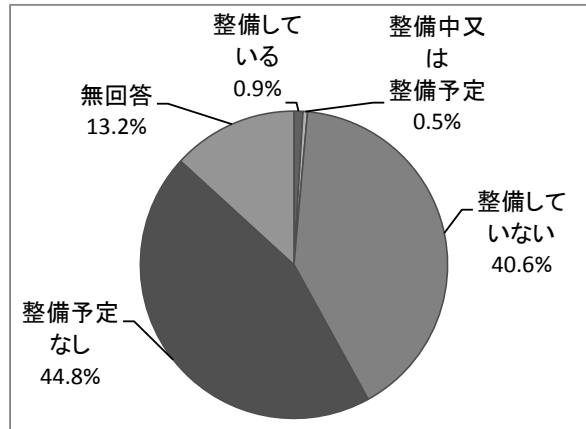


事業所内託児施設を整備している事業所の割合は、0.9%（2社）である。また「整備中または整備予定」の事業所は0.5%（1社）である。

業種別において、事業所内託児施設を整備しているのは「医療・福祉」のみである。

規模別において、事業所内託児施設を整備しているのは、従業員数が「101人以上」の事業所のみで7.4%（27社中2社）である。



23-1 事業所内託児施設の整備状況

事業所内託児施設の整備状況（％）

	整備している	整備中又は整備予定	整備していない	整備予定なし	無回答
全 体	0.9%	0.5%	40.6%	44.8%	13.2%

事業所内託児施設の整備状況（社）

	整備している	整備中又は整備予定	整備していない	整備予定なし	無回答	合 計
全 体	2社	1社	86社	95社	28社	212社

業種別 事業所内託児施設の整備状況（％）

業種別	整備している	整備中又は整備予定	整備していない	整備予定なし	無回答
建設業			38.9%	52.8%	8.3%
製造業			40.0%	52.0%	8.0%
情報通信・運輸業			16.7%	66.7%	16.7%
卸売・小売業			39.6%	39.6%	20.8%
金融・保険業		10.0%	40.0%	50.0%	
飲食業			25.0%	25.0%	50.0%
宿泊業			55.6%	22.2%	22.2%
医療・福祉	10.5%		21.1%	47.4%	21.1%
サービス業			45.7%	48.6%	5.7%
その他			71.4%	28.6%	
無記名			50.0%	50.0%	

業種別 事業所内託児施設の整備状況（社）

業種別	整備している	整備中又は整備予定	整備していない	整備予定なし	無回答	合 計
建設業			14社	19社	3社	36社
製造業			10社	13社	2社	25社
情報通信・運輸業			1社	4社	1社	6社
卸売・小売業			19社	19社	10社	48社
金融・保険業		1社	4社	5社		10社
飲食業			2社	2社	4社	8社
宿泊業			5社	2社	2社	9社
医療・福祉	2社		4社	9社	4社	19社
サービス業			16社	17社	2社	35社
その他			10社	4社		14社
無記名			1社	1社		2社
合 計	2社	1社	86社	95社	28社	212社

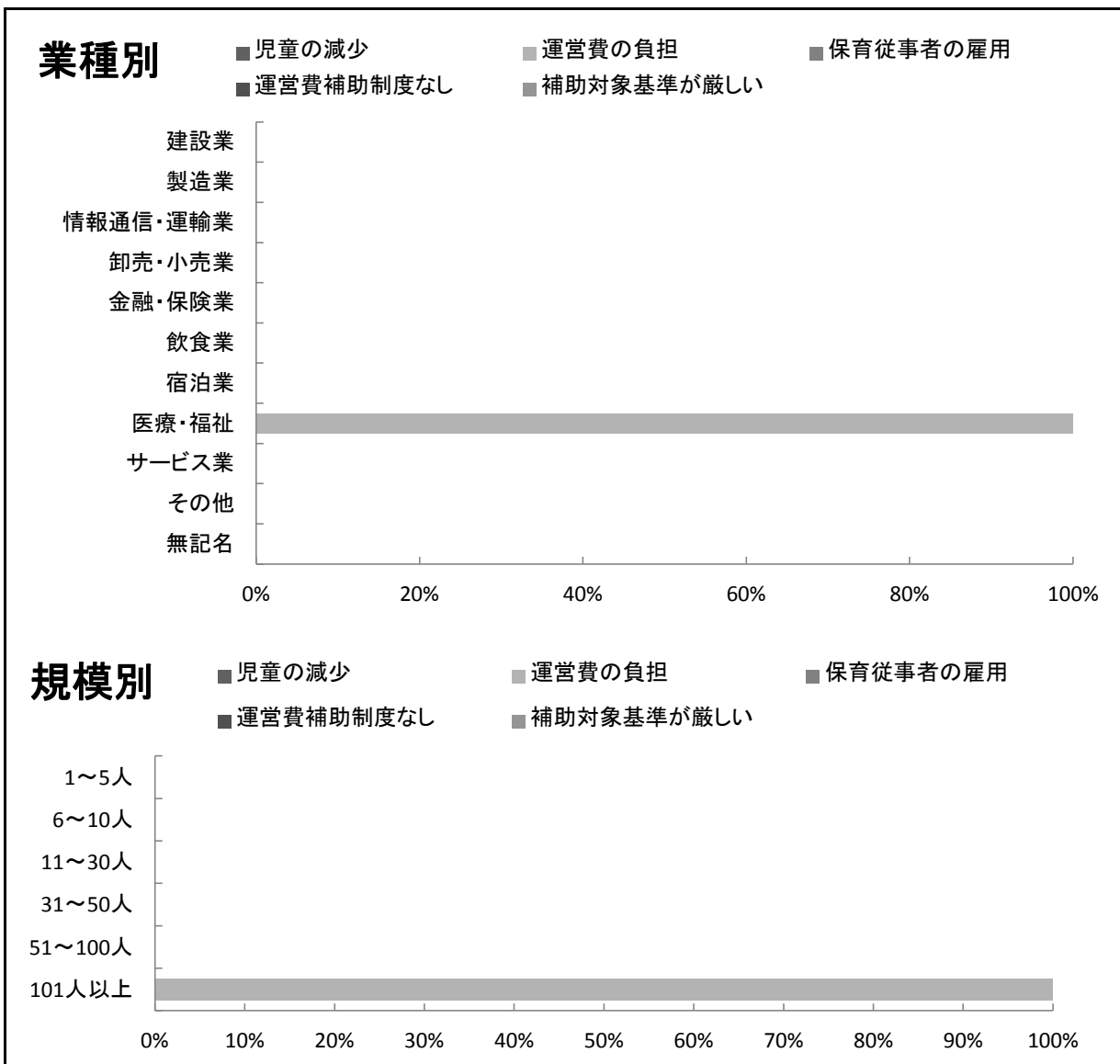
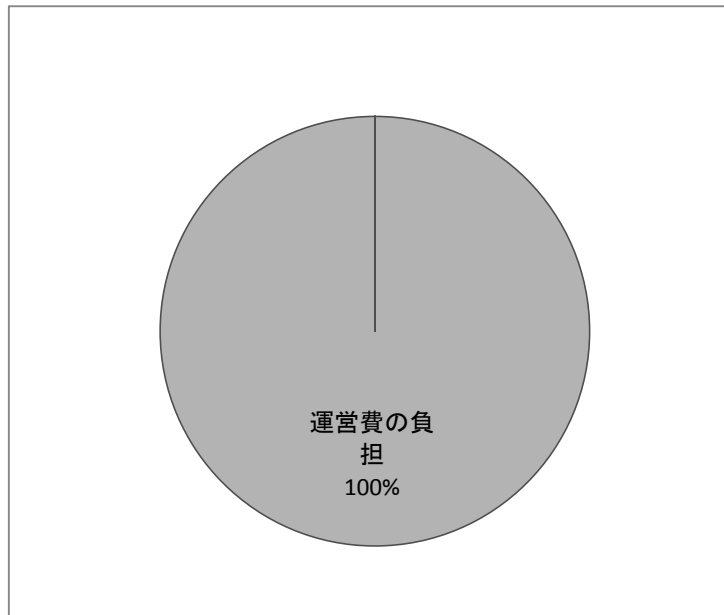
規模別 事業所内託児施設の整備状況（％）

規模別	整備している	整備中又は整備予定	整備していない	整備予定なし	無回答
1～5人			29.5%	38.6%	31.8%
6～10人			28.6%	55.1%	16.3%
11～30人			47.4%	43.9%	8.8%
31～50人			33.3%	66.7%	
51～100人			78.9%	21.1%	
101人以上	7.1%	3.6%	42.9%	42.9%	3.6%

規模別 事業所内託児施設の整備状況（社）

規模別	整備している	整備中又は整備予定	整備していない	整備予定なし	無回答	合 計
1～5人			13社	17社	14社	44社
6～10人			14社	27社	8社	49社
11～30人			27社	25社	5社	57社
31～50人			5社	10社		15社
51～100人			15社	4社		19社
101人以上	2社	1社	12社	12社	1社	28社
合 計	2社	1社	86社	95社	28社	212社

事業所内託児施設を運営している事業所において最も問題となっていることは、「運営費の負担」で100.0%（2社中2社）である。



23-3 事業所内託児施設を運営していて問題となっていること

問題となっている要因の割合 (%)

	児童の減少	運営費の負担	保育従事者の雇用	運営費補助制度なし	補助対象基準が厳しい
全体		100.0%			

問題となっている要因の割合 (社)

	児童の減少	運営費の負担	保育従事者の雇用	運営費補助制度なし	補助対象基準が厳しい	合計
全体		2社				2社

業種別

問題となっている要因の割合 (%)

業種別	児童の減少	運営費の負担	保育従事者の雇用	運営費補助制度なし	補助対象基準が厳しい
建設業					
製造業					
情報通信・運輸業					
卸売・小売業					
金融・保険業					
飲食業					
宿泊業					
医療・福祉		100.0%			
サービス業					
その他					
無記名					

業種別

問題となっている要因の割合 (社)

業種別	児童の減少	運営費の負担	保育従事者の雇用	運営費補助制度なし	補助対象基準が厳しい	合計
建設業						
製造業						
情報通信・運輸業						
卸売・小売業						
金融・保険業						
飲食業						
宿泊業						
医療・福祉		2社				2社
サービス業						
その他						
無記名						
合計		2社				2社

規模別

問題となっている要因の割合 (%)

規模別	児童の減少	運営費の負担	保育従事者の雇用	運営費補助制度なし	補助対象基準が厳しい
1~5人					
6~10人					
11~30人					
31~50人					
51~100人					
101人以上		100.0%			

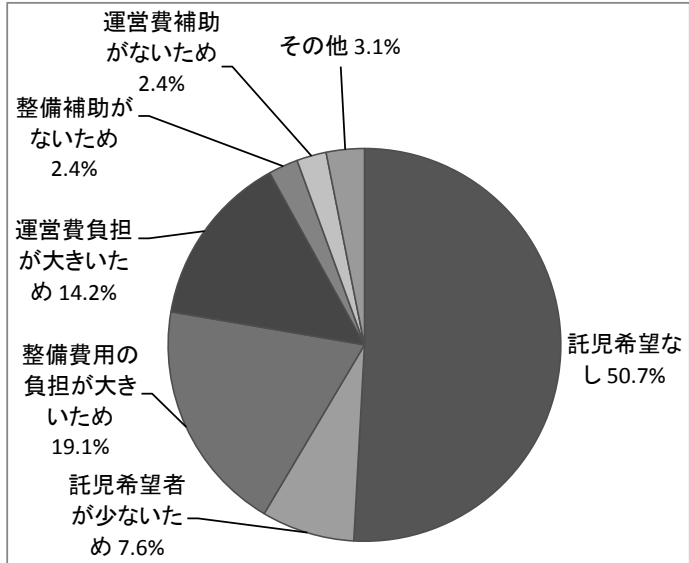
規模別

問題となっている要因の割合 (社)

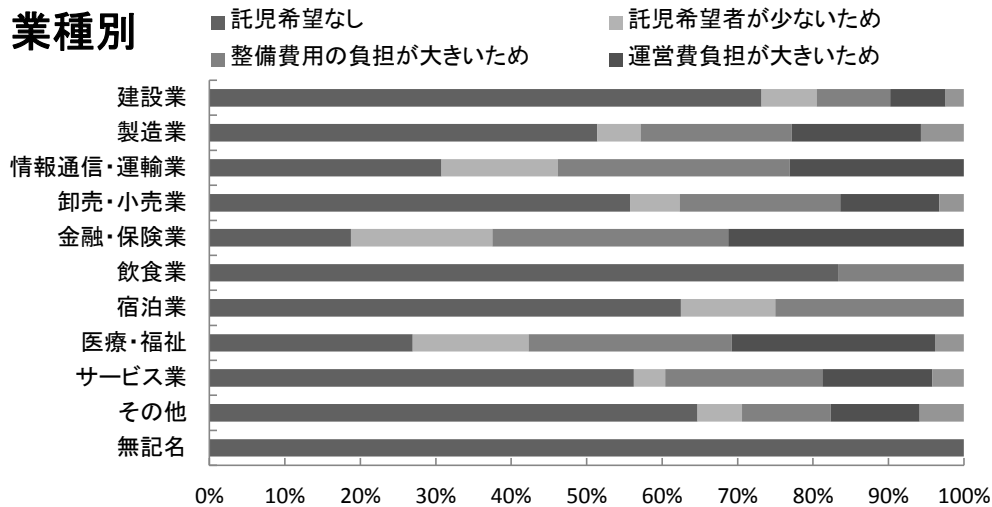
規模別	児童の減少	運営費の負担	保育従事者の雇用	運営費補助制度なし	補助対象基準が厳しい	合計
1~5人						
6~10人						
11~30人						
31~50人						
51~100人						
101人以上		2社				2社
合計		2社				2社

事業所内託児所施設の設置について、「整備していない」「整備予定なし」と回答した事業所において、その理由としては職員からの「託児希望がない」が50.7%で最も割合が高い。

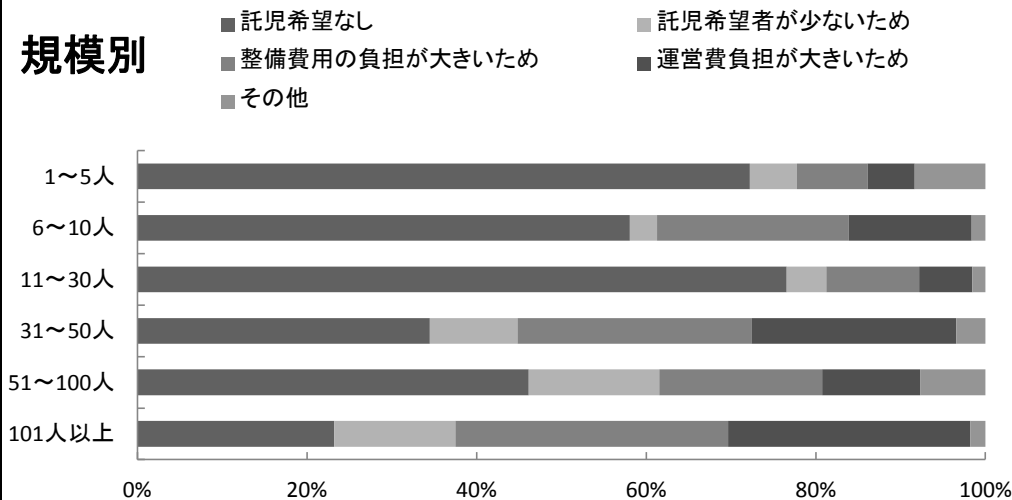
その他の理由としては「整備費用の負担が大きい」「運営費負担が大きい」など費用負担に関する問題が33.3%である。



業種別



規模別



23-4 現在のところ事業所内託児整備の予定のない理由

整備の予定のない理由の割合（％）

	託児希望なし	託児希望者が少ない	整備費用の負担が大きい	運営費負担が大きい	整備補助がない	運営費補助がない	その他
全体	50.7%	7.6%	19.1%	14.2%	2.8%	2.4%	3.1%

整備の予定のない理由の割合（社）

	託児希望なし	託児希望者が少ない	整備費用の負担が大きい	運営費負担が大きい	整備補助がない	運営費補助がない	その他	合計
全体	146社	22社	55社	41社	8社	7社	9社	288社

※問23-1において、現在のところ事業所内託児を「整備していない」又は「整備予定なし」の事業所は181社であるが、複数の理由を挙げている事業所があるため、合計が212社ではなく288社となっている。

業種別

整備の予定のない理由の割合（％）

業種別	託児希望なし	託児希望者が少ない	整備費用の負担が大きい	運営費負担が大きい	整備補助がない	運営費補助がない	その他
建設業	73.2%	7.3%	9.8%	7.3%			2.4%
製造業	51.4%	5.7%	20.0%	17.1%			5.7%
情報通信・運輸業	30.8%	15.4%	30.8%	23.1%			
卸売・小売業	54.0%	6.3%	20.6%	12.7%	1.6%	1.6%	3.2%
金融・保険業	15.0%	15.0%	25.0%	25.0%	10.0%	10.0%	
飲食業	83.3%		16.7%				
宿泊業	55.6%	11.1%	22.2%		11.1%		
医療・福祉	23.3%	13.3%	23.3%	23.3%	6.7%	6.7%	3.3%
サービス業	54.0%	4.0%	20.0%	14.0%	2.0%	2.0%	4.0%
その他	57.9%	5.3%	10.5%	10.5%	5.3%	5.3%	5.3%
無記名	100.0%						

業種別

整備の予定のない理由の割合（社）

業種別	託児希望なし	託児希望者が少ない	整備費用の負担が大きい	運営費負担が大きい	整備補助がない	運営費補助がない	その他	合計
建設業	30社	3社	4社	3社			1社	41社
製造業	18社	2社	7社	6社			2社	35社
情報通信・運輸業	4社	2社	4社	3社				13社
卸売・小売業	34社	4社	13社	8社	1社	1社	2社	63社
金融・保険業	3社	3社	5社	5社	2社	2社		20社
飲食業	5社		1社					6社
宿泊業	5社	1社	2社		1社			9社
医療・福祉	7社	4社	7社	7社	2社	2社	1社	30社
サービス業	27社	2社	10社	7社	1社	1社	2社	50社
その他	11社	1社	2社	2社	1社	1社	1社	19社
無記名	2社							2社
合計	146社	22社	55社	41社	8社	7社	9社	288社

規模別

整備の予定のない理由の割合（％）

規模別	託児希望なし	託児希望者が少ない	整備費用の負担が大きい	運営費負担が大きい	整備補助がない	運営費補助がない	その他
1～5人	68.4%	5.3%	7.9%	5.3%	2.6%	2.6%	7.9%
6～10人	58.1%	3.2%	22.6%	14.5%			1.6%
11～30人	72.1%	4.4%	10.3%	5.9%	2.9%	2.9%	1.5%
31～50人	32.3%	9.7%	25.8%	22.6%	3.2%	3.2%	3.2%
51～100人	44.4%	14.8%	18.5%	11.1%	3.7%		7.4%
101人以上	21.0%	12.9%	29.0%	25.8%	4.8%	4.8%	1.6%

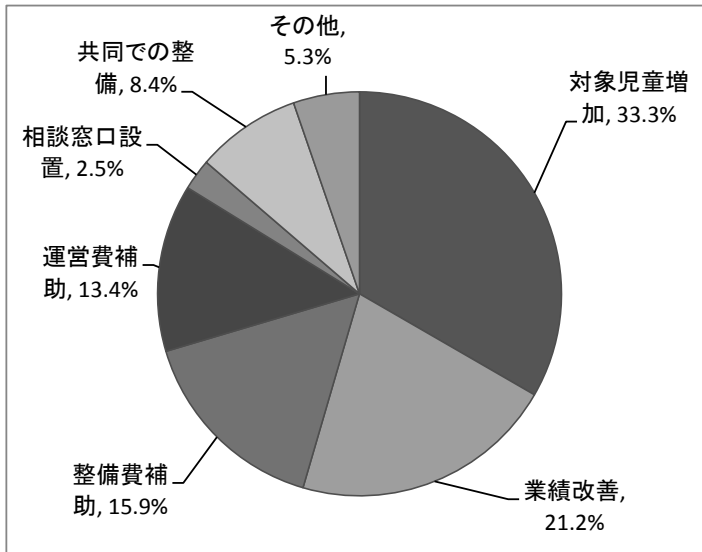
規模別

整備の予定のない理由の割合（社）

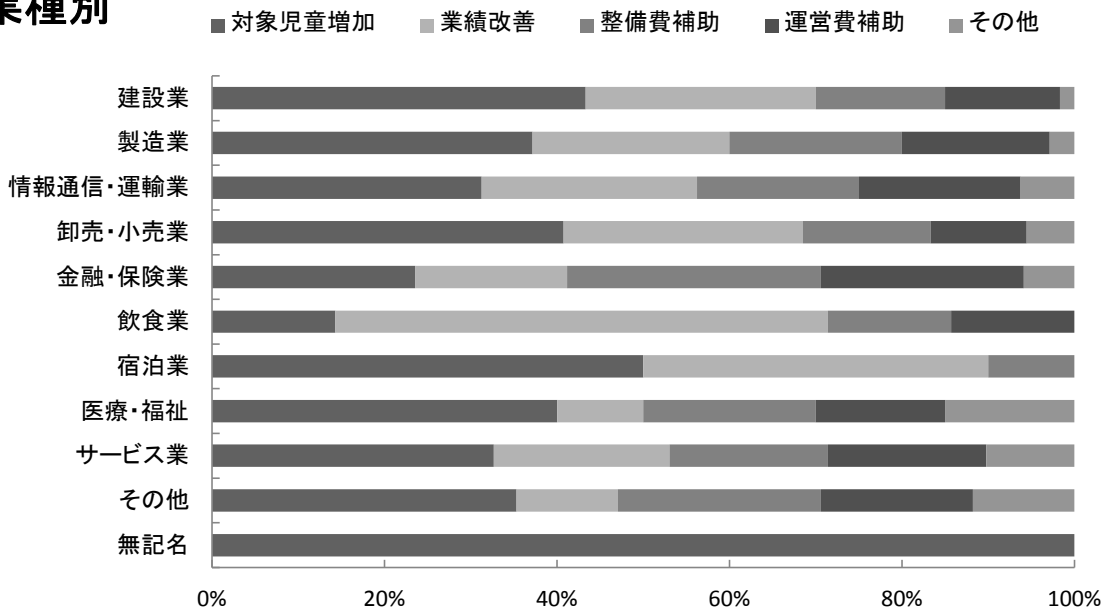
規模別	託児希望なし	託児希望者が少ない	整備費用の負担が大きい	運営費負担が大きい	整備補助がない	運営費補助がない	その他	合計
1～5人	26社	2社	3社	2社	1社	1社	3社	38社
6～10人	36社	2社	14社	9社			1社	62社
11～30人	49社	3社	7社	4社	2社	2社	1社	68社
31～50人	10社	3社	8社	7社	1社	1社	1社	31社
51～100人	12社	4社	5社	3社	1社		2社	27社
101人以上	13社	8社	18社	16社	3社	3社	1社	62社
合計	146社	22社	55社	41社	8社	7社	9社	288社

どのような条件がそろえば、事業所内託児施設を整備できるかについて、「託児を希望する従業員が増え、託児対象児童が増えること」と回答した事業所の割合が最も高く、33.3%である。

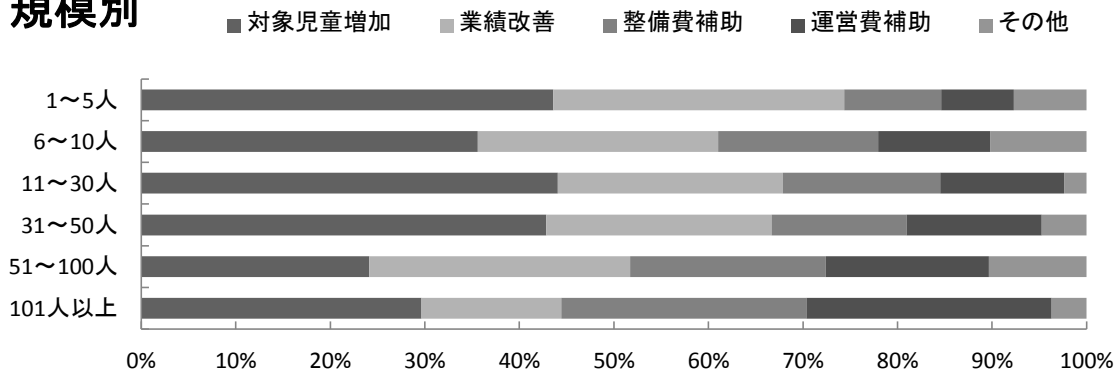
その他の条件としては「業績が改善すること」が21.2%、「託児施設を整備する経費を補助する制度が制定され、経費負担が軽減されること」が15.9%、「託児施設に対する運営費を補助する制度が制定され、経費負担が軽減されること」が13.4%等である。



業種別



規模別



23-5 どのような条件がそろえば、事業所内託児施設を整備できるか？

整備条件の割合 (%)

	対象児童増加	業績改善	整備費補助	運営費補助	相談窓口設置	共同での整備	その他
全体	33.3%	21.2%	15.9%	13.4%	2.5%	8.4%	5.3%

整備条件の割合 (社)

	対象児童増加	業績改善	整備費補助	運営費補助	相談窓口設置	共同での整備	その他	合計
全体	107社	68社	51社	43社	8社	27社	17社	321社

※問23-4において、現在のところ事業所内託児を「整備していない」又は「整備予定なし」の事業所は181社であるが、複数の取組を実施している事業所があるため、合計が212社ではなく321社となっている。

業種別

整備条件の割合 (%)

業種別	対象児童増加	業績改善	整備費補助	運営費補助	相談窓口設置	共同での整備	その他
建設業	38.2%	23.5%	13.2%	11.8%	2.9%	8.8%	1.5%
製造業	35.1%	21.6%	18.9%	16.2%		5.4%	2.7%
情報通信・運輸業	31.3%	25.0%	18.8%	18.8%			6.3%
卸売・小売業	36.1%	24.6%	13.1%	9.8%	1.6%	9.8%	4.9%
金融・保険業	20.0%	15.0%	25.0%	20.0%	5.0%	10.0%	5.0%
飲食業	14.3%	57.1%	14.3%	14.3%			
宿泊業	50.0%	40.0%	10.0%				
医療・福祉	30.8%	7.7%	15.4%	11.5%	3.8%	19.2%	11.5%
サービス業	28.1%	17.5%	15.8%	15.8%	5.3%	8.8%	8.8%
その他	33.3%	11.1%	22.2%	16.7%		5.6%	11.1%
無記名	100.0%						

業種別

整備条件の割合 (社)

業種別	対象児童増加	業績改善	整備費補助	運営費補助	相談窓口設置	共同での整備	その他	合計
建設業	26社	16社	9社	8社	2社	6社	1社	68社
製造業	13社	8社	7社	6社		2社	1社	37社
情報通信・運輸業	5社	4社	3社	3社			1社	16社
卸売・小売業	22社	15社	8社	6社	1社	6社	3社	61社
金融・保険業	4社	3社	5社	4社	1社	2社	1社	20社
飲食業	1社	4社	1社	1社				7社
宿泊業	5社	4社	1社					10社
医療・福祉	8社	2社	4社	3社	1社	5社	3社	26社
サービス業	16社	10社	9社	9社	3社	5社	5社	57社
その他	6社	2社	4社	3社		1社	2社	18社
無記名	1社							1社
合計	107社	68社	51社	43社	8社	27社	17社	321社

規模別

整備条件の割合 (%)

規模別	対象児童増加	業績改善	整備費補助	運営費補助	相談窓口設置	共同での整備	その他
1~5人	43.6%	30.8%	10.3%	7.7%			7.7%
6~10人	30.9%	22.1%	14.7%	10.3%	1.5%	11.8%	8.8%
11~30人	38.9%	21.1%	14.7%	11.6%	2.1%	9.5%	2.1%
31~50人	32.1%	17.9%	10.7%	10.7%	3.6%	21.4%	3.6%
51~100人	22.6%	25.8%	19.4%	16.1%	3.2%	3.2%	9.7%
101人以上	26.7%	13.3%	23.3%	23.3%	5.0%	5.0%	3.3%

規模別

整備条件の割合 (社)

規模別	対象児童増加	業績改善	整備費補助	運営費補助	相談窓口設置	共同での整備	その他	合計
1~5人	17社	12社	4社	3社			3社	39社
6~10人	21社	15社	10社	7社	1社	8社	6社	68社
11~30人	37社	20社	14社	11社	2社	9社	2社	95社
31~50人	9社	5社	3社	3社	1社	6社	1社	28社
51~100人	7社	8社	6社	5社	1社	1社	3社	31社
101人以上	16社	8社	14社	14社	3社	3社	2社	60社
合計	107社	68社	51社	43社	8社	27社	17社	321社